



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

東

上場会社名 株式会社第一興商 上場取引所
 コード番号 7458 URL <https://www.dkkaraoke.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保志 忠郊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 西原 康尚 (TEL) 03 (3280) 2151
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	93,316	△36.2	△2,693	—	△1,194	—	△18,782	—
2020年3月期	146,297	1.7	19,058	△3.1	20,133	△3.6	12,555	△19.5

(注) 包括利益 2021年3月期 △17,514百万円(—%) 2020年3月期 11,553百万円(△24.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△338.54	—	△15.7	△0.6	△2.9
2020年3月期	221.87	221.56	9.5	10.9	13.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	186,795	106,030	55.8	1,912.19
2020年3月期	181,567	136,205	74.0	2,386.30

(参考) 自己資本 2021年3月期 104,258百万円 2020年3月期 134,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	7,755	△9,539	22,174	67,680
2020年3月期	28,155	△21,430	△15,872	47,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	56.00	—	57.00	113.00	6,384	50.9	4.8
2021年3月期	—	56.00	—	57.00	113.00	6,222	—	5.3
2022年3月期(予想)	—	56.00	—	57.00	113.00		未定	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,800	16.4	△3,700	—	△3,300	—	未定	—	未定
通期	113,800	22.0	1,600	—	2,500	—	未定	—	未定

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	57,234,200株	2020年3月期	57,234,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,711,167株	2020年3月期	904,712株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	55,479,828株	2020年3月期	56,590,367株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	61,450	△40.4	△2,463	—	△1,299	—	△14,957	—
2020年3月期	103,057	2.9	13,323	△6.9	15,605	△4.4	10,689	△14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△269.60	—
2020年3月期	188.89	188.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	137,559	58,182	42.0	1,060.01
2020年3月期	132,050	84,725	63.9	1,498.59

(参考) 自己資本 2021年3月期 57,794百万円 2020年3月期 84,414百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外出自粛や休業・時短要請等により、景気が急速に悪化いたしました。政府による各種政策の実施等により、個人消費持ち直しの兆しも見られたものの、1月には2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当カラオケ業界におきましても、緊急事態宣言とそれに伴う休業・時短要請等により、ナイト市場・カラオケボックス市場ともに多くの店舗が長期間の休業あるいは時短営業を余儀なくされるなど、コロナ禍の影響が長期化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましても、感染拡大防止とお客様及び従業員の安全確保の観点から、4月にはカラオケ・飲食店舗事業において1か月以上にわたり全店舗を休業としたほか、一時的に営業部門や本社業務を縮小するなどの対応を行いました。6月中旬以降は店舗も含め概ね通常通りの営業体制となり、秋口には回復基調も見られたものの、いわゆる第2波、第3波といった感染拡大に加え、1月には2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、中核事業である業務用カラオケ事業及びカラオケ・飲食店舗事業のいずれにおいても、年度を通じて新型コロナウイルス感染拡大のマイナス影響が継続したことから、手元資金の流動性を確保し財務基盤強化を図るとともに、コスト削減等、収益の改善に努めました。

なお、コロナ禍における緊急事態宣言や各種要請を受け、こうした対応に起因する費用を「新型コロナウイルス関連損失」として、8,883百万円を特別損失に計上したほか、店舗の固定資産及びのれん等の減損損失として12,606百万円を特別損失に計上しております。

また、雇用調整助成金や時短協力金をはじめとする各種給付金を「助成金収入」として、3,781百万円を特別利益に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は93,316百万円(前年同期比36.2%減)、営業損失は2,693百万円(前年同期は19,058百万円の利益)、経常損失は1,194百万円(前年同期は20,133百万円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、18,782百万円(前年同期は12,555百万円の利益)となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	146,297	93,316	△52,981	△36.2%
営業利益	19,058	△2,693	△21,751	—
経常利益	20,133	△1,194	△21,328	—
親会社株主に帰属する当期純利益	12,555	△18,782	△31,338	—

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、コロナ禍の影響により顧客店舗であるスナック・バーなどのナイト店舗やカラオケボックス店舗の多くが長期間の休業や時短営業を余儀なくされ、緊急事態宣言解除後においても集客に苦戦を強いられたことから、機器賃貸料収入及び情報提供料収入において、事業者支援の観点から一部減免の施策などを実施いたしました。また、顧客店舗に対しては、感染予防関連商品の提案・販売など、集客支援の一助となるべく取組みを実施しております。介護施設等のエルダー市場では施設への出入りが制限されるなかで、高齢者の機能訓練に対するカラオケ活用のニーズは高まっており、YouTubeチャンネルの開設やリモート営業など、現状に対応したサービスの提供に努めました。

以上の結果、コロナ禍の影響により、2019年10月に発売した「LIVE DAM Ai(ライブダムアイ)」を含め商品出荷が軟調に推移したほか、顧客店舗の休業や減免対応による機器賃貸料収入及び情報提供料収入の一時的な減少、及び閉店や減室に伴う稼働台数減少などの影響により、売上高は前年同期比20.9%の減収となり、営業利益は前年同期比20.4%の減益となりました。

なお、減免施策に係る固定費1,887百万円を「新型コロナウイルス関連損失」に振替え計上しております。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売 上 高	65,366	51,695	△13,671	△20.9%
営 業 利 益	13,742	10,935	△2,806	△20.4%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、4月から5月にかけて1か月以上にわたり全店舗の臨時休業を行い、グループ共通の感染予防対策を実施のうえ、6月中旬には概ね全店で営業を再開いたしました。その後、感染第2波の影響で一旦状況は後退したものの、9月から11月にはGo To Eatキャンペーンの後押しもあって回復基調で推移いたしました。

しかしながら、11月後半からの感染再拡大の影響により、最大の繁忙期となる12月においては企業をはじめとした忘年会自粛の動きが顕著となったほか、1月には首都圏を中心に2度目の緊急事態宣言が発出されたことにより、多くの店舗において時短営業あるいは休業の対応が期末まで継続いたしました。

このような状況を受け、当事業ではコストの削減と新たな収入の獲得に注力しております。コスト削減に向けては、店舗家賃の減免交渉など固定費の低減に努めるとともに、コロナ収束後における各店舗の収益性を検討し、カラオケ43店舗、飲食25店舗の閉店を行いました。一方で新たな収入の獲得に向け、学生・若年層をターゲットとした「メガビッグカラオケ」や、東京・丸の内エリア初の大型エンターテインメントスペースとなる「MARUNOUCHI BASE」など厳選のうえ、カラオケ16店舗、飲食8店舗を出店いたしました。また、カラオケルームをテレワークスペースとしてご活用いただくテレワークプランの推進や、既存の飲食店舗のキッチンを活用したデリバリー専門業態として「老の釜飯」ほか13業態を立ち上げるなど、新業態の開発及び新規顧客の開拓に努めております。

以上の結果、売上高は前年同期比59.6%の減収となり、12,088百万円の営業損失となりました。

なお、休業期間中の店舗の固定費6,935百万円を「新型コロナウイルス関連損失」に振替え計上しております。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売 上 高	63,710	25,722	△37,988	△59.6%
営 業 利 益	6,255	△12,088	△18,344	—

(音楽ソフト)

当事業におきましては、新型コロナウイルスの影響による新曲の発売延期などの影響を受けるなか、販売費等のコストコントロールに努めました。

以上の結果、売上高は前年同期比14.4%の減収となったものの、営業費用が減少したことにより、営業利益は前年同期比45.3%の増益となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売 上 高	7,651	6,548	△1,103	△14.4%
営 業 利 益	174	254	79	45.3%

(その他)

当事業におきましては、外出自粛に伴う巣ごもり需要により、家庭用カラオケサービス「カラオケ@DAM」は好調に推移したものの、飲食店・カラオケ店への設置が多いBGM事業などにおいてはコロナ禍のマイナス影響を受けております。

新規事業として「ザ・パーク」ブランドで推進しておりますコインパーキング事業におきましては、感染拡大時には外出機会減少による稼働の低下が見られたものの、駐車場の新規開設が好調に推移しており、当期末においては1,200施設、14,000車室を超える規模にまで拡大しております。

以上の結果、売上高は前年同期比2.3%の減収となり、営業利益におきましては、前年同期比64.2%の減益となりました。

(百万円)				
	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	9,568	9,350	△217	△2.3%
営業利益	1,547	553	△994	△64.2%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,228百万円増加し、186,795百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が20,516百万円増加しております。

固定資産では、カラオケ貸貸機器が3,108百万円、カラオケルーム及び飲食店舗設備が8,433百万円及びのれんが2,807百万円それぞれ減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ35,403百万円増加し、80,765百万円となりました。

これは主に、流動負債の短期借入金が15,209百万円、固定負債の長期借入金が21,040百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ30,174百万円減少し、106,030百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少18,782百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少6,325百万円及び自己株式の取得による減少6,368百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20,447百万円増加し、67,680百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純損失が18,604百万円、減価償却実施額が15,057百万円、減損損失が12,606百万円及び法人税等の支払額が2,007百万円等により、前連結会計年度に比べ20,399百万円減少し、7,755百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が5,797百万円、無形固定資産の取得による支出が3,139百万円及び映像使用許諾権の取得による支出が924百万円等により、前連結会計年度に比べ11,890百万円減少し、9,539百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入れによる収入が31,850百万円、配当金の支払額が6,363百万円及び自己株式の取得による支出が6,368百万円等により、22,174百万円（前連結会計年度は15,872百万円の使用）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	62.9	68.7	69.3	74.0	55.8
時価ベースの自己資本比率(%)	136.5	178.3	169.8	89.4	125.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.7	0.7	0.5	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	118.6	103.5	188.7	243.8	39.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2017年3月期及び2018年3月期の自己資本比率（時価ベース含む）については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大について、国内でのワクチン接種が開始されたものの、依然として収束を見通すことが難しいことから、引続き先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当カラオケ業界におきましては、感染拡大防止のための外出自粛や行政からの各種要請の影響により、主力市場であるナイト市場、カラオケボックス市場ともしばらくは厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

当社グループにおきましても、業務用カラオケ事業では、新型コロナウイルスの影響によって当期に減少した稼働台数の回復には、ある程度の時間を要することが見込まれます。カラオケ・飲食店舗事業においては、感染拡大防止とお客様及び従業員の安全確保の観点から、カラオケルーム内の消毒や入室人数の制限など、基本オペレーションを徹底し、お客様が安心・安全にカラオケを楽しんで頂ける環境づくりに努めておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響は2022年3月期を通じて継続すると予想されます。

このような状況において、当期より「出を抑え、入りを増やす」という方針のもと、手元資金の流動性確保に留意しつつ、店舗家賃の減免交渉など、固定費の低減を図る一方で、コインパーキング事業の拡大やデリバリー業態の開発など、新たな収益源の開拓に努めており、今後においてもこれを継続してまいります。

中期的な見通しとしては、カラオケは広い世代に支持される身近なレジャーとして定着しており、特に近年では超高齢社会と言われる中で、健康寿命の延伸にも寄与すると考えられていることから、カラオケの需要はコロナ禍以前の水準を回復するものと考えております。厳しい事業環境下ではありますが、当社グループの中核事業である業務用カラオケ事業及びカラオケ・飲食店舗事業においては、カラオケの楽しさをより高めるための投資を継続し、市場での競争力及び収益力を強化することにより、コロナ収束後の躍進を目指してまいります。また、コインパーキング事業をはじめとした新規事業の育成にも注力し、持続的な成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高1,138億円、営業利益16億円、経常利益25億円を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益に計上する助成金収入の予測が難しいこと、2023年3月期以降にも新型コロナウイルス感染症の影響が残る場合、2022年3月期決算において店舗設備の減損が発生する懸念があることなどを考慮し、現時点で特別損益についての合理的な算定が行えないことから、未定とさせていただきます。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症については、6月以降、全国的な再拡大は発生せず、緩やかに回復基調で推移することを前提として作成しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を見極めつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,992	68,508
受取手形及び売掛金	4,758	3,546
たな卸資産	7,777	8,946
その他	5,331	6,722
貸倒引当金	△122	△944
流動資産合計	65,737	86,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,866	14,521
減価償却累計額	△9,098	△9,223
建物及び構築物 (純額)	5,768	5,297
カラオケ賃貸機器	50,961	49,627
減価償却累計額	△41,148	△42,922
カラオケ賃貸機器 (純額)	9,813	6,705
カラオケルーム及び飲食店舗設備	54,221	46,570
減価償却累計額	△34,102	△34,884
カラオケルーム及び飲食店舗設備 (純額)	20,118	11,685
土地	40,600	40,681
その他	6,583	6,673
減価償却累計額	△4,949	△5,360
その他 (純額)	1,634	1,313
有形固定資産合計	77,935	65,683
無形固定資産		
のれん	2,900	92
その他	7,299	6,140
無形固定資産合計	10,199	6,232
投資その他の資産		
投資有価証券	3,157	4,811
長期貸付金	745	760
繰延税金資産	6,485	6,912
敷金及び保証金	15,249	14,224
その他	2,127	1,521
貸倒引当金	△71	△131
投資その他の資産合計	27,693	28,098
固定資産合計	115,829	100,014
資産合計	181,567	186,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,929	2,591
短期借入金	2,786	17,996
未払金	7,986	10,003
未払法人税等	2,117	1,736
賞与引当金	1,184	1,168
その他	3,429	3,216
流動負債合計	22,433	36,712
固定負債		
長期借入金	11,045	32,085
繰延税金負債	29	89
役員退職慰労引当金	943	899
退職給付に係る負債	7,270	7,556
その他	3,638	3,422
固定負債合計	22,927	44,052
負債合計	45,361	80,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,003	4,114
利益剰余金	123,891	98,783
自己株式	△4,589	△10,958
株主資本合計	135,656	104,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△221	810
土地再評価差額金	△733	△733
為替換算調整勘定	△26	32
退職給付に係る調整累計額	△254	△140
その他の包括利益累計額合計	△1,236	△31
新株予約権	310	388
非支配株主持分	1,475	1,383
純資産合計	136,205	106,030
負債純資産合計	181,567	186,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	146,297	93,316
売上原価	92,362	67,073
売上総利益	53,935	26,242
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,306	920
販売促進費	2,039	870
荷造運送費	833	657
役員報酬	1,355	1,296
役員退職慰労引当金繰入額	137	144
給料及び賞与	13,585	12,281
賞与引当金繰入額	900	882
退職給付費用	589	567
賃借料	1,057	1,040
減価償却費	792	792
その他	11,278	9,480
販売費及び一般管理費合計	34,876	28,935
営業利益又は営業損失(△)	19,058	△2,693
営業外収益		
受取利息	31	45
受取手数料	150	126
受取保険金	113	419
受取協賛金	366	275
受取補償金	30	570
その他	726	619
営業外収益合計	1,419	2,057
営業外費用		
支払利息	114	207
為替差損	19	23
貸倒引当金繰入額	—	64
支払手数料	20	97
解約違約金	59	62
その他	130	104
営業外費用合計	344	559
経常利益又は経常損失(△)	20,133	△1,194

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	28	530
投資有価証券売却益	39	0
助成金収入	—	3,781
特別利益合計	68	4,313
特別損失		
固定資産処分損	179	231
減損損失	1,250	12,606
投資有価証券売却損	96	0
投資有価証券評価損	130	1
新型コロナウイルス関連損失	—	8,883
特別損失合計	1,658	21,722
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	18,543	△18,604
法人税、住民税及び事業税	6,041	813
法人税等調整額	△125	△698
法人税等合計	5,915	115
当期純利益又は当期純損失(△)	12,628	△18,719
非支配株主に帰属する当期純利益	72	62
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	12,555	△18,782

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,628	△18,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,036	1,032
為替換算調整勘定	△73	59
退職給付に係る調整額	35	113
その他の包括利益合計	△1,075	1,205
包括利益	11,553	△17,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,480	△17,577
非支配株主に係る包括利益	72	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,003	117,709	△2,986	131,077
当期変動額					
剰余金の配当			△6,346		△6,346
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			12,555		12,555
自己株式の取得				△1,719	△1,719
自己株式の処分			△27	116	88
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,181	△1,603	4,578
当期末残高	12,350	4,003	123,891	△4,589	135,656

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	814	△733	47	△289	△161
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,036	—	△73	35	△1,075
当期変動額合計	△1,036	—	△73	35	△1,075
当期末残高	△221	△733	△26	△254	△1,236

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	302	1,417	132,636
当期変動額			
剰余金の配当			△6,346
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			12,555
自己株式の取得			△1,719
自己株式の処分			88
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	57	△1,009
当期変動額合計	7	57	3,569
当期末残高	310	1,475	136,205

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,003	123,891	△4,589	135,656
当期変動額					
剰余金の配当			△6,325		△6,325
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△18,782		△18,782
自己株式の取得				△6,368	△6,368
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		111			111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	111	△25,108	△6,368	△31,366
当期末残高	12,350	4,114	98,783	△10,958	104,289

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△221	△733	△26	△254	△1,236
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,032	—	59	113	1,205
当期変動額合計	1,032	—	59	113	1,205
当期末残高	810	△733	32	△140	△31

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	310	1,475	136,205
当期変動額			
剰余金の配当			△6,325
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△18,782
自己株式の取得			△6,368
自己株式の処分			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	△91	1,191
当期変動額合計	77	△91	△30,174
当期末残高	388	1,383	106,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	18,543	△18,604
減価償却費	15,604	15,057
のれん償却額	606	646
減損損失	1,250	12,606
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	△44
受取利息及び受取配当金	△171	△164
支払利息	114	207
為替差損益 (△は益)	60	△56
投資有価証券売却損益 (△は益)	56	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	130	1
固定資産処分損益 (△は益)	151	△299
助成金収入	—	△3,781
売上債権の増減額 (△は増加)	434	1,498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,316	△1,072
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	75	109
前渡金の増減額 (△は増加)	1,099	△51
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,467	△2,519
未払金の増減額 (△は減少)	△816	2,314
その他	1,610	889
小計	37,935	6,736
利息及び配当金の受取額	171	164
利息の支払額	△115	△198
助成金の受取額	—	3,061
法人税等の支払額	△9,835	△2,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,155	7,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61	△602
定期預金の払戻による収入	44	534
有形固定資産の取得による支出	△14,347	△5,797
有形固定資産の売却による収入	66	1,047
無形固定資産の取得による支出	△4,224	△3,139
映像使用許諾権の取得による支出	△2,383	△924
投資有価証券の売却による収入	189	1
投資有価証券の取得による支出	—	△400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	28
貸付けによる支出	△547	△503
貸付金の回収による収入	470	344
敷金及び保証金の差入による支出	△910	△901
敷金及び保証金の回収による収入	240	624
その他	66	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,430	△9,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38	4,842
長期借入れによる収入	170	31,850
長期借入金の返済による支出	△1,455	△1,600
社債の償還による支出	△6,500	△160
配当金の支払額	△6,308	△6,363
自己株式の取得による支出	△1,719	△6,368
その他	△20	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,872	22,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,207	20,447
現金及び現金同等物の期首残高	56,439	47,232
現金及び現金同等物の期末残高	47,232	67,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響について、感染拡大防止のための外出自粛や行政からの各種要請等により、2022年3月期を通じて当社業績へのマイナスの影響が継続するものの、中期的にはコロナ禍以前の水準まで業績が回復するものと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

(連結損益計算書関係)

助成金収入

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出に伴い、従業員の出勤停止期間中の給料等を対象として助成を受ける雇用調整助成金のほか、国及び地方自治体等から給付を受ける助成金等を「助成金収入」に計上しております。

新型コロナウイルス関連損失

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出に伴い、全従業員を対象に原則出勤停止（特別休暇）とする措置を講じました。また、政府及び地方自治体からの要請に応じ、当社運営店舗及び顧客運営店舗においては臨時休業及び時短営業を行いました。

これらの事象に対応し、従業員の出勤停止期間中の給料等、休業期間中の当社運営店舗の固定費及び業務用カラオケ機器の賃貸等に係る固定費を「新型コロナウイルス関連損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部等を置き、各事業本部等は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用カラオケ事業」は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供を行っております。「カラオケ・飲食店舗事業」は、カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営を行っております。

「音楽ソフト事業」は音楽・映像ソフトの制作、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽 ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,366	63,710	7,651	136,729	9,568	146,297	—	146,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	65,366	63,710	7,651	136,729	9,568	146,297	—	146,297
セグメント利益 (営業利益)	13,742	6,255	174	20,172	1,547	21,720	△2,661	19,058
その他の項目								
減価償却費	9,623	3,150	40	12,813	604	13,418	173	13,591
のれんの償却額	2	600	—	603	3	606	—	606

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、不動産賃貸及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,661百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽 ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,695	25,722	6,548	83,965	9,350	93,316	—	93,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	51,695	25,722	6,548	83,965	9,350	93,316	—	93,316
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失 (△))	10,935	△12,088	254	△898	553	△345	△2,347	△2,693
その他の項目								
減価償却費	8,916	3,109	36	12,062	725	12,788	168	12,956
のれんの償却額	32	598	—	631	14	646	—	646

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、不動産賃貸及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,347百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,386円30銭	1,912円19銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	221円87銭	△338円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	221円56銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	12,555	△18,782
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△) (百万円)	12,555	△18,782
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,590	55,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	80	—
(うち新株予約権) (千株)	(80)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条第3項の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式を消却する理由

株主還元の実と資本効率の向上を目的として、用途の定まっていない自己株式の消却を実施するものであります。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の総数

2,500,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合4.37%)

(4) 消却後の発行済株式総数

54,734,200株

(5) 消却予定日

2021年5月20日